

セントルシア概況

Saint Lucia

2020年6月

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

目 次

I 概観	4
1. 一般情報	5
2. 略史	5
a. 独立以前	6
b. 独立以降	7
II 政治と外交	7
1. 概観	7
2. 最近の政情	8
3. 行政	8
4. 立法	8
5. 政党	9
6. 司法	9
7. 防衛・安全保障	9
8. 外交	9
III 経済	10
1. 概況	10
2. 近年の経済状況	10
3. 産業	11
a. 観光業	11
b. 農業	11
c. 製造業	12
4. 金融・財政	12
5. 貿易	13
6. 対日貿易	13
7. 経済統合	14
IV 日本との関係	15
1. 政治・外交	15
2. 経済協力	16
3. 要人往来	16
4. 文化・人的交流	16
5. 在留邦人	17
V 旅行者のために	18
1. 通貨・両替	18
2. 電話	18

3. 電圧	18
4. 観光情報	18
5. 交通手段	18
6. 治安	18
VI 主要連絡先	19
参考資料1 閣僚名簿	20
参考資料2 祝祭日	23

(注) この資料に掲載された情報は2020年6月の時点で調査したものです。

I 概観

1 一般情報

	セントルシア	日本
面積	総面積：約 610 km ²	約 38 万 km ²
位置	北緯 13 度 14 分～14 度 00 分 西経 61 度	北緯 20～ 46 度 東経 123～154 度
時差	日本との時差は－13 時間	
気候	熱帯性 乾期：12～5 月、雨期：6～11 月 ハリケーンシーズン：6～10 月 年平均気温：28.9℃（2017 年） 年間降水量：1460.6 mm（2017 年）	（東京）（2019 年） ¹ 8 月：28.4℃, 1 月：5.6℃ 年間降水量：1874.0 mm
人種・人口	178, 015 人（2016 年） 人口増加率：0.45%（2016 年） 人種構成： アフリカ系 85.3% アフリカ系と白人の混合人種 10.9% インド系 2.2% その他 1.7%	1 億 2614.4 万人 （2019 年 12 月） ²
国旗	青色の旗地の中央に底辺を等しくした大（白）、中（黒）、小（金）の 3 つの三角形を重ね合わせています。旗地の青は空と海と忠誠を、金は太陽と繁栄を、白と黒はヨーロッパ系とアフリカ系の文化をそれぞれ表し、3 つの三角形はセントルシアの景勝地、3 つの峰(three pitons)を示しています。	
主要都市	首都：カストリーズ	
社会	17 世紀から 18 世紀半ば頃まで約 150 年にわたりこの国を支配したフランスの影響が大きく残っており、旧イギリス領植民地の中では特異な存在となっている。言語も公用語が英語であるにもかかわらず、フランス語が崩れたパトワ（patois）が今日でも広く使われている。	
宗教	キリスト教徒 90.4%。特にフランスの影響を反映して、ローマ・カトリック教徒が 61.5%を占めている。	

¹ 気象庁：

http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/view/monthly_s1.php?prec_no=44&block_no=47662&year=2019&month=&day=&view=a1

² 総務省統計局：<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>

文化・習慣	フランス文化の影響が色濃く残っており、ラジオニュースも英語とパトワの2か国語で放送されている。
教育	英国に倣った教育制度、5歳からの10年間が義務教育

2. 略史

セントルシア史	
西暦	出来事
1600 頃	フランスの入植開始
1624	英国の初入植活動失敗
1640	カリブ族、イギリス勢力を一掃
1651	フランスの入植
1654	カリブ族、植民大臣 De La Riviere を殺害
1664	トーマス・ワーナーによる侵攻
	14 度にわたる領有権の奪い合い
1814	パリ条約イギリスの支配権確立
1967	英国の自治領となる
1979	2月22日独立 総選挙: セントルシア労働党(SLP) ルイージ政権
1982	総選挙: 統一労働者党(UWP) コンプトン政権
1987	第2次 UWP コンプトン政権
1992	第3次 UWP コンプトン政権
1997	総選挙: SLP アンソニー政権
2001	総選挙: 第2次 SLP アンソニー政権
2006	総選挙: UWP コンプトン政権
2007	UWP キング政権
2011	総選挙: SLP アンソニー政権
2016	総選挙: UWP シャスネ政権

a. 独立以前

セントルシアは、1502年にコロンブスにより「発見」されたというのが通説になっています（現在でもコロンブスがこの島に上陸したとされる12月3日には彼の来島を祝う催しが行われています。）が、諸説があり統一した見解はありません。ヨーロッパ人による入植は1600年前後にフランス人により始められたようです。その後、英国人による若干の入植も試みられましたが、1750年代に本格的に英国が関心を示すようになるまで、約150年に

わたり主にフランスの支配下にありました。1814年、パリ条約により英国の支配権が確立するまでの間、英仏間で争いが続き、領有権も14度にわたり変わりました。砂糖栽培の導入は、セントルシアの社会構造に大きな影響を与え、多くの労働力を必要とするサトウキビ栽培導入により生じた労働力不足はアフリカからの多数の奴隷輸入により補充しました。1958年から1962年までは、他の英領カリブ諸島とともに英領西インド諸島連邦に編入されましたが、同連邦崩壊後、1967年3月に英国の自治領となり、1979年2月22日独立を果たしました。

b. 独立以降

独立以前から13年間政権党であったセントルシア労働党(SLP)の後、1964年コンプトン首相率いる統一労働者党(UWP)が政権の座に就き、1979年まで政権を維持しました。独立直後の1979年7月に行われた総選挙ではSLPが勝利し、党首のアラン・ルイージが首相に就任しましたが、党内抗争から指導者が三度変更し、1982年SLP政権は崩壊しました。同年5月の総選挙の結果、UWPが政権に返り咲き、コンプトン首相が再任されました。コンプトン政権は1987年と1992年の総選挙にも勝利し政権を維持しましたが、バナナ農民の抗議運動の盛り上がりを前にコンプトン首相はヴォーン・ルイスに首相の座を譲り引退、1997年5月の総選挙ではSLPが地滑りの勝利を収め、ケニー・アンソニーが首相の座に就きました。その後、2001年12月に実施された総選挙においてもアンソニー首相率いるSLPが17議席中14議席獲得し、再選されました。

アンソニー政権率いるSLP政権は観光業を中心とした経済開発を好調に進めていましたが、農業の発展に力を入れていなかったことに国民が反発し、2006年に行われた総選挙では2005年に政界復帰したコンプトン元首相率いるUWPが17議席中11議席を獲得し、勝利しました。

II 政治と外交

独立年月日	1979年2月22日	
政 体	英国女王エリザベス2世を元首とする立憲君主国 王権の代行は総督 総督：イマニュエル・ネヴィル・スナック	
立法府	上 院	下 院
議席数	11 議席	17 (18) 議席
任期	5 年	
政党議席数	統一労働者党 (UWP) 6 セントルシア労働党 (SLP) 3 無所属 2 上院は首相から6名、野党代表から3名、各界代表者の協議により2名が推薦され、総督により任命	統一労働党(UWP) 11 セントルシア労働党 (SLP) 6 普通選挙により17選挙区から各1名選出 下院議長、検事総長が議会外から選出された場合、下院議員となる
	主要政党	統一労働者党(UWP): 党首 アレン・マイケル・シャスネ(首相) セントルシア労働党 (SLP): 党首 フィリップ・ピエール
行 政 府	議院内閣制 下院優位制	
司法制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 治安判事裁判所 (Magistrate's Court) ・ 高等裁判所 (High Court) ・ 控訴裁判所 (Court of Appeal) ・ 英国枢密院 (Privy Council) 	
防 衛	警察 (特別部隊と沿岸部隊も含む)	

1. 概観

英国女王を元首とする立憲君主国家です。政治制度は英国式のウェストミンスター議会民主制が取り入れられており、小選挙区制、議院内閣制、二大政党制などの特徴を有します。総督は首相の助言により任命されます。

2. 最近の政情

2007年9月、コンプトン首相は逝去し、同首相の療養中、首相代行を務めたスティーブソン・キング前保健相が新首相に就任しました。2008年5月には、ブースケイ前外相等2名の与党下院議員がドヴェイン経済問題・経済開発・投資・国家開発相の過大な権力に対する不満からキング首相不支持を表明し、無所属議員となったため、与野党議席数が拮抗し、一時危機的状況に陥りましたが、ドヴェイン大臣が辞任し、ブースケイ前首相が閣僚復帰するなどの内閣再編が行われ、事態は終息しました。

2011年11月28日の総選挙の結果、SLPが下院議席17議席中11議席を獲得し、UWPに勝利、5年ぶりの政権交替が実現しました。UWPが敗北した背景には、閣僚のスキャンダル、台湾からの資金の使途を巡る問題、2議員の離党、キング元首相の指導力不足等が指摘されました。アンソニー新首相率いるSLP政権も、経済の低迷、失業率及び治安の悪化を止めることはできませんでした。経済は、観光業を中心に回復傾向にあったものの、2013年末の集中豪雨等の自然災害もあり、国民生活が改善する程の回復には至りませんでした。

2016年6月6日の総選挙では、UWPが17議席中11議席を獲得、政権を奪取し、初めて下院議員に当選したシャスネ党首が首相に任命されました。シャスネ政権は、前政権時代に達成が困難であった失業対策、経済再建及び投資誘致を図るとともに、治安の改善及び医療サービス、高等教育へのアクセス改善を課題としています。また、前UWP政権末期は、閣僚の汚職疑惑が相次ぎ、台湾との不透明な関係も取り沙汰されましたが、新体制になり過去の負のイメージがある程度払拭されました。2018年には、政府公約であるセントルシア全島広域ネットワーク(GiNet)事業における無料WIFIサービスが台湾政府の出資によって開始され、台湾の支援が政府公約実現に効果的な役割を果たしています。

20年初から発生した新型コロナウイルスについては、2月以降渡航、入国制限等を実施し、3月中旬から空港の閉鎖、非常事態宣言の発出、外出禁止などの措置が実施されました。その後状況は安定し、制限措置が徐々に解除されつつあります。6月4日に空港は再開されました。ただ、観光業を中心に経済に与える影響は深刻なものがあります。

3. 行政

議院内閣制で、下院の多数党の党首が総督により首相に任命されます。首相は上下両院議員の中から閣僚を指名し、これを総督が任命します。(参考資料 1「セントルシア内閣閣僚一覧」参照)

4. 立法

議会は上院(11議席)および下院(17議席)からなる二院制で、下院に実権が集中する下院優位制となっています。下院議員は17の選挙区からそれぞれ1名ずつが普通選挙により選出されます。下院議長、検事総長が議会外から選出された場合、下院議員となり、下院議員数は増加します。上院議員は任命制であり、6名が首相により、3名が野党代表により、2名が宗教・経済・社会団体の協議により推薦され、全て総督に任命されます。

5. 政党

中道右派のUWPと中道左派のSLPとからなる二大政党制です。

6. 司法

東カリブ裁判制度の下にあるセントルシアの司法制度は、(ア)簡易裁判所である治安判事裁判所(Magistrate's Court)、(イ)高等裁判所(High Court)、(ウ)控訴裁判所(Court of Appeal)、(エ)英国枢密院(Privy Council)の4層構造となっています。治安判事裁判所はセントルシア国内を管轄していますが、高等裁判所と控訴裁判所は東カリブ全体を管轄しており、高等裁判所については、その法廷が開かれる国の判事1名をもって、控訴裁判所については判事

3名をもってこれを構成します。最終審である英国枢密院司法委員会の出した見解は法的に意見にすぎませんが、セントルシアでは憲法上の慣例によりこれに拘束力を与えています。

なお、英国枢密院の死刑廃止ガイドラインを不服とする英連邦カリブ諸国は、トリニダード・トバゴに裁判所を構えるカリブ司法裁判所（Caribbean Court of Justice: CCJ）を支持し、2005年4月にCCJが英国枢密院に代わる最上級裁判所およびカリコム単一市場経済の紛争処理機関として開所しました。ただし、セントルシアの最高裁判所としてCCJが機能するためには憲法改正の手続きが必要であり、今なお英国枢密院が機能しています。

7. 防衛・安全保障

警察（特別部隊と沿岸部隊も含む）を有し、独自の軍隊は保有していません。東カリブ諸国の地域安全保障システム（RSS）に加盟しています。中南米産麻薬の欧米輸出経路地となっており、麻薬問題が治安・安全保障上の最大の脅威となっています。

8. 外交

主に英語圏カリブ諸国で構成するカリコム（カリブ共同体）および東カリブ諸国で構成される東カリブ諸国機構（OECS）の一員として、小国間の結束力の強化を図っています。首都カストリーズにはOECSの本部が設置されています。セントルシアは、2019年後半のカリコム議長国を務めました。WTO、FTAAといった国際的なグローバル化の動きの中であって、小規模経済国の利益をいかに守っていくかが最大の外交課題となっています。これに加えて、バルバドス、米国、英国を中心とする欧米諸国との関係を強化しています。台湾承認国でしたが、1997年9月、SLP政権の下で中国との外交関係を樹立しました。しかしながら、総選挙でUWPが勝利した後の2007年4月、再び台湾との国交を回復し、中国と断交しました。19年には、7月に蔡英文総督のカリブ諸国訪問、10月にシャスネ首相の台湾訪問が実施されました。

Ⅲ 経済

1. 概況

セントルシアの経済は、かつては農業中心でしたが、1990年代からバナナ生産が縮小され始め、近年は多くのカリブ海諸国と同様に観光業が産業の中心です。カリコム及び東カリブ諸国機構(OECS)の両方に加盟し、経済規模の小さい小国間の結束力の強化を図っています。OECSの本部はセントルシアのカストリーズに置かれ、セントルシアはOECS域内では経済の中心的存在です。金融危機以降の経済成長は低迷しており、国際的なグローバル化の動きの中で、小規模経済国の利益をいかに保護するか及びハリケーン等の災害に対する脆弱性克服が重要な課題となっています。経済の中心である観光業が、収入・雇用・外貨獲得手段の要となっていますが、欧米からの観光客の増減や自然災害等の影響を受けやすいことに加え、化石燃料をほぼ輸入に依存しており、外的要因の影響を受けやすい経済構造となっています。中期的な成長を支える主要な大規模ホテル開発事業が完工を迎える2021年までに、長期的な安定をもたらす経済多角化の達成が課題です。

20年初から発生した新型コロナウイルスは、クルーズ船寄港等を含めたセントルシアの観光業を中心に大きな打撃を与えています。

2. 近年の経済状況

2012年の不況、2013年のゼロ成長と苦難の時期を乗り越え、2014年は好調な観光業と原油安の恩恵を受け、経済は0.5%成長しました。その後、経常収支は2016年に対GDP比-1.9%まで落ち込みましたが、2017年の経常黒字対GDP比は1.3%を見込むなど、回復しています。

2016年、ジカウイルス感染症の影響を受けた観光、輸送、製造業部門の低迷はGDP成長を妨げましたが、2017年は、ホテル産業の拡大や新航空路の運航開始によって宿泊観光客が11%増加するなど観光業が劇的に回復した他、建設業、卸小売業及び製造業の活性化によって経済回復の兆しを見せ始めました。2018年は、巨額のインフラ投資、好調な観光関連及び建設業の活性化によるFDI増大、世界経済回復による観光客の流入によって、2.6%の成長率を達成しました。

経済状況の回復に反し、2014年には24.4%と上昇傾向にあった失業率は、2016年には21.3%、2017年には20.2%と緩やかに低下しています。一方、IMFによれば、若年層の失業率は38.5%と非常に高く、深刻な社会問題です。

経済成長及び財政の持続可能性回復のために、マーケティング強化及び新規外資ホテルの開拓を含む観光業の強化、減税、投資による市民権プログラム(CBI/CIP)を通じた歳入拡大、公共部門の効率性改善を目標にしています。

表1 GDP 総額（単位：億米ドル）

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
GDP 総額	23.51	23.45	24.20	24.47	25.57	26.97	28.35	29.34

（出所：IMF World Economic Outlook April 2020）

表2 GDP 成長率（単位：％）

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
成長率	-0.1	-2.0	1.3	0.1	3.4	3.5	2.6	1.7

（出所：IMF World Economic Outlook April 2020）

表3 インフレ率（消費者物価指数：年間平均）（単位：％）

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
インフ レ率	4.178	1.472	3.518	-0.984	-3.079	0.105	2.386	0.714

（出所：IMF World Economic Outlook April 2020）

3. 産業

a. 観光業

観光業については、かつては大型クルーズ船による観光が中心でしたが、近年食事等全て込みのホテルが欧米からの観光客を集めています。また、セントルシア観光局は、ここ数年ブラジルなどの中南米諸国の市場にも注目しています。

2008 年末の世界的な金融危機の影響を受け、観光客数や観光施設等への外資投資が激減し、さらにサービス業や建設業等も大きな打撃を受けたものの、以後順調な回復をみせました。2016 年、ジカウィルス感染症の影響によって再度大幅に落ち込みましたが、2017 年に(i)大規模ホテルの建設や既存ホテルの修復・拡大事業によるホテル客室数の 10%拡大、(ii)直行便 4 経路の運航開始による座席数 5%拡大、(iii)2016 年に大きく落ち込んだクルーズ船事業の 14%成長によって、観光業は劇的に回復しました。米国からの観光客は全体の約半数を占め最も重要な市場である一方、欧州からの観光客数も順調にのびています。2018 年に導入される航空税の引上げの影響はそれほど大きくなく、大型ホテル投資事業及び 5,000 人の乗客を収容可能な大型船の停泊所の完成によって、好調な観光業の成長は中期的に継続する見込みです。

20 年初に発生した新型コロナウイルスは、セントルシアの観光業にも大きな影響を与えています。クルーズ船寄港や航空便の停止で、観光業を中心に経済全体に深刻な影響が出ています。

b. 農業

セントルシアの農業はバナナ生産が主体です。1980 年代中頃より多角化政策が開始され、

国内非伝統作物生産や畜産業も顕著に増大している他、マンゴー、唐辛子、プランティン、ブレッドフルーツ等観光関連の国産農産物供給体制の促進が進められています。しかし、1980年代後半は好況だったバナナ産業は、1990年代に入り近隣諸国との競争激化やハリケーン災害などで厳しい状態が続きました。セントルシアを含むウィンドワード諸島のバナナは、ロメ協定の下で主に英国に輸出されてきましたが、WTOの決定により、2005年にカリブ産バナナを優遇する制度が撤廃され、かつ2009年にEU市場における特惠待遇も受けられなくなりました。さらに2010年のハリケーン・トーマスなど、相次ぐ天候不良の影響や黒シガトカ病の病害を受けて、バナナ産業から離れる農民が相次ぎ、バナナの生産高は、2010年の1万5,985トンから2011年には2,893トンと大幅に下落し、その後2012年に9,211トン、2013年に8,542トンと持ち直すも以前の勢いはなく、生産量は落ち込んでいます。2013年、セントルシア政府は、EUとの間でバナナ協定を締結し、産業再編に努めており、近年生産量は回復してきています。

c. 製造業

製造業の主要産品は、石鹼、ココナツオイル、清涼飲料水、衣類、家具であり、主に国内消費もしくは近隣カリブ諸国向けに生産されています。このほか輸出用に機械部品、スポーツ用品、プラスチック製品、玩具、アクセサリ類、工芸品、食品等も製造されています。1978年以来、政府の投資奨励策に呼応して、米国、欧州、カナダ及びアジアの企業が進出し、1990年代初期には顕著な成長を遂げましたが、近年下降傾向にあります。

4. 金融・財政

東カリブ諸国機構(OECS)内で通貨統合が実現しており、通貨は東カリブ中央銀行が発行する東カリブドル(ECドル)を使用しています。(為替相場は1米ドル=2.7ECドルで固定。)

セントルシアは2012年に付加価値税(VAT)15%を導入しましたが、これにより全ての東カリブ諸国がVATを導入したことになりました。IMFによれば、財政赤字及び利子率上昇によって公的債務は継続的に上昇傾向にあり、対GDP比は2017年には70.7%、2023年には81.3%に達すると見込まれています。

金融部門は、全貸付の約12.5%を占める不良債権や構造上の問題によって機能しておらず、規制監視強化が必要です。適切な財政措置の欠如、公共部門における賃金交渉、上昇する利率が歳出にプレッシャーを与えるとともに、政府債務の増加をもたらす可能性があります。

近年世界的な傾向として、欧米大手銀行が、コルレス銀行関係(Correspondent Banking Relationships)(注:国際決済のための為替業務代行契約を結んだ取引銀行先との関係)の解消や契約に一部制約を設ける動きにあり、カリブ地域は世界で最もこの動きによる影響を受けている地域(世銀報告書2015年11月)ですが、セントルシア国内の銀行は高い費用を払いコルレス銀行関係の維持に努めています。

表4 公的債務割合（単位：％）

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
債務割合	66.929	68.570	68.871	66.104	66.152	65.482	65.922	69.210

（出所：IMF World Economic Outlook October 2019）

5. 貿易

貿易収支は、恒常的に輸出総額に対して輸入総額が大幅に上回っており、貿易赤字対GDP比は約25.2%です。予定されるインフラ整備及びホテル投資事業を要因とした輸入額の増大によって、貿易収支は悪化する見込みです。

主な輸出品は、バナナ等農産品等であり、主な輸入品は機器、燃料、食品等です。主な貿易相手は米国、トリニダード・トバゴ、中南米諸国等です。

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019
輸出	4.34	4.87	3.23	3.43	1.68	1.49
輸入	16.94	15.40	17.68	17.69	17.79	16.15

表6 主要貿易相手国（地域）別貿易実績（2017年）

	輸出		輸入	
	国名	構成比（％）	国名	構成比（％）
1	米国	32.2	米国	43.8
2	EU	16	トリニダード・トバゴ	15
3	トリニダード・トバゴ	7.9	EU	12.1
4	日本	5.2	バルバドス	2.8
5	バルバドス	4.6	台湾	2.2

（出所：WTO Trade Profile）

6. 対日貿易

対日貿易での貿易収支は恒常的に日本側の大幅な黒字です。日本からは自動車やその部品が主に輸入されています。

表7 対日貿易（2019年）（単位：千円）

対日輸入総額	1,453,949	対日輸出総額	1,522
主な輸入品	自動車	主な輸出品	アルコール飲料

	1,256,836		1,522
	プラスチック製品		
	32,375		
	医薬品		
	32,097		

(出所：財務省貿易統計、国別総額表及び国別概況品別表)

7. 経済統合

セントルシアは、カリコム(カリブ共同体)に加盟し、他のカリコム加盟国と共に、カリコム単一市場・経済(CSME)を推進しており、バハマ、ハイチ及び英領モンセラットを除くカリコム加盟国間(12 か国)では単一市場(CSM)が 2006 年に開始されました。域内からの輸入は、原産地証明書が発行された場合はゼロ関税です。単一経済(CSE)については、早期の開始を目指していますが、実現は難しいとされています。

カリコム及びカリブ諸国連合(ACS)を通じて、南米南部共同市場(MERCOSUR)、中米統合機構(SICA)等の中南米経済との幅広い連携も進めています。また、1951 年に発足した米州機構(OAS)にも加盟していますが、2011 年にラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)が発足し、OAS からアメリカ及びカナダを除いた全ての中南米諸国(33 か国)が加盟し、域内での政治・経済・社会・文化の側面の統合を長期目標に掲げています。

また OECS として、域内の往来自由化を開始し、現在さらなる経済統合を目指しています。既に通貨統合を達成しており、各国間の経済格差も小さいことから、カリコムに比べ OECS における経済統合の実現性は高いといわれています。

貿易面では、カリコムとして、対ベネズエラ貿易投資協定、対コロンビア貿易経済技術協力協定、対ドミニカ共和国自由貿易協定、対キューバ貿易経済協力協定、対コスタリカ自由貿易協定に署名しています。

IV 日本との関係

1. 政治・外交

日本は1979年3月9日、セントルシアを承認し、1980年1月11日に外交関係を樹立しました。1981年から在トリニダード・トバゴ大使館がこの国を兼轄しています。セントルシアは駐日大使館を設置していません。

セントルシアは1981年に国際捕鯨委員会（IWC）に加盟しました。当初は反捕鯨国でしたが、80年代後半以降は海洋生物資源の持続可能な利用の考えのもと、日本の立場を支持しています。また、ワシントン条約（CITES）締約国会議においても、日本の立場を支持しています。

2. 開発協力（研修員及び専門家については、2019年度までの実績）

日本のセントルシアに対する開発協力は、水産無償資金協力と技術協力が中心です。水産無償資金協力として、1987年度以降、10件（計67.40億円）を実施した他、1999年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を23件実施しました。なお、2017年度からは、ハリケーン及び洪水等の自然災害に対応するためのカルデサック流域橋梁架け替え計画を実施しています。

技術協力では、253人の研修員を我が国に受け入れており、1991年度以降、水産分野の専門家を中心に29人を派遣しました。1994年8月に青年海外協力隊取極が締結され、1995年度以降、これまで教育分野等246人のJOCV（青年海外協力隊）を派遣しました。また2002年度以降、建築分野等16人のシニアボランティアも派遣しました。さらに、2009年度からはカリコム諸国を対象とした開発調査事業のカリブ地域漁業・水産業開発・管理マスタープラン開発調査を3年間実施したのち、2013年度から2018年度はOECSの6か国を対象としたカリブ地域漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクトを実施しました。2020年度からは漁民と行政共同沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクトが開始予定です。

これらのほか、2010年度には、ハリケーン・トーマスによる被害に対する緊急援助物資の供与を行い、近年は防災分野等のノン・プロジェクト無償資金協力などを実施しました。

セントルシアにはJICA（国際協力機構）の事務所が置かれています。

（参考：水産無償資金協力）

1987年度	漁業開発計画（1/2）	（2.90億円）
1988年度	漁業開発計画（2/2）	（3.60億円）
1992年度	デナリー漁業基地建設計画	（7.38億円）
1994年度	第三次漁業開発計画	（3.88億円）
1995年度	漁業開発センター建設計画	（5.27億円）
1997年度	ビューフォート水産複合施設整備計画（1/2）	（10.15億円）
1998年度	ビューフォート水産複合施設整備計画（2/2）	（10.08億円）
2001年度	沿岸漁業振興計画	（13.18億円）

2008年度	アンス・ラ・レイ水産施設整備計画	(5.36億円)
2014年度	水産関連機材整備計画	(5.60億円)

3. 要人往来

(往訪)

1992年9月	東力衆議院議員
1994年1月	山下徳夫衆議院議員
2010年5月	武正公一外務副大臣
2013年5月	鈴木俊一外務副大臣（東カリブ漁業大臣会合出席）
2015年1月	宇都外務大臣政務官
2016年5月	中山外務副大臣（カリコム外交・共同体関係理事会（COFCOR）出席）
2017年7月	藺浦外務副大臣
2019年1月	小野寺五典衆議院議員

(来訪)

1986年5月	コンプトン首相
1990年8月	マレット副首相兼貿易・産業・観光大臣
11月	コンプトン首相（即位の礼）
1998年6月	アンソニー首相
2000年6月	オドラム外務・貿易大臣（小淵総理政府葬）
2000年11月	オドラム外務・貿易大臣（日・カリブ閣僚レベル会議）
2001年1月	エリアス農業大臣
2001年2月	オドラム外務大臣
2004年3月	ハント外相兼貿易・航空相（国連総会議長として訪日）
2004年6月	ジャン農業大臣（水産庁主催シンポジウム出席）
2007年2月	ジョセフ農業大臣（IWC正常化会合）
2009年8月	エイミー国連常駐大使
2010年9月	ブースケイ外務大臣（第2回日・カリコム外相会議）
2014年11月	バプティスト外務・国際貿易・民間航空大臣（第4回日・カリコム外相会議）
2016年10月	エステファン公平・社会主義・エンパワーメント・青少年育成・スポーツ・文化・地方自治省付大臣（スポーツ・文化・ワールドフォーラム）
2019年7月	ジョセフ農業大臣（持続可能な利用会合出席等のため訪日）
2019年10月	ローラン特使（台湾駐在大使。即位の礼出席）
2019年11月	ジョセフ農業大臣及びフェリックス商業・産業大臣（ショゼール漁港改修調査招聘（JICA）のため訪日）

4. 文化・人的交流

1990 年度に国立文化センターに対する音響・照明機材及び楽器（2, 600 万円）、1996 年度に教育・文化・労働・情報及び放送省に対する音響・照明機材（3, 800 万円）の 2 件の文化無償協力を実施しています。また、1997 年度に中央図書館に対する国際交流基金事業の図書寄贈を実施しています。

主な文化交流実績は次のとおり。

- 1995 年 2 月 景山誠治、向山かおるバイオリン演奏会
- 1996 年 10 月 スポーツ専門家（空手チーム）によるデモンストレーション・講習会
- 1999 年 11 月 高野喜長グループ邦楽演奏会
- 2000 年 8 月 江戸凧・独楽ワークショップ
- 2005 年 6 月 和食デモンストレーション
- 2020 年 2 月 天皇誕生日祝賀レセプション開催（日本食提供を含む）、日本映画祭

人的交流としては、JET プログラムで平成 15 年度から平成 26 年度にかけて計 3 人の青年が訪日しています。その他、平成 14 年度外交官日本語研修で 1 人、2006 年度文部科学省国費外国人留学生（研究留学生）で 1 人、平成 24～25 年度及び同 28～令和元年度の若手外交官招へいで計 6 人が訪日しています。

2020 年東京オリンピック（21 年に延期）のセントルシアのホストタウンは、東京都豊島区です。

5. 在留邦人

2020 年 5 月現在の在留邦人数は 5 人です。

V 旅行者のために

1. 通貨・両替	<p>単位：EC\$（東カリブ・ドル）</p> <p>1米ドル=EC\$2.7で固定</p> <p>紙幣：ECS\$5、10、20、50、100</p> <p>硬貨：ECS\$1、1、2、5、10、25¢</p> <p>ECドルへは、銀行やホテルで両替可</p> <p>米ドルもほとんどの場所で使用可</p>
2. 電話	<p>セントルシアの国番号：1-758</p> <p>セントルシアにかける場合 1-758+相手先電話番号（7桁）</p> <p>セントルシアからかける場合 国際電話：011（*）+国番号（日本の場合 81）+最初のゼロを除いた電話番号 *国番号が1の地域〔北米・カリブ等〕は「011」不要</p>
3. 電圧	<p>電圧：230ボルト、周波数：50ヘルツ</p> <p>プラグの形状：Gタイプが主流</p>
4. 観光情報	<ul style="list-style-type: none"> ◆ St. Lucia Tourist Board <ul style="list-style-type: none"> ☎ Sureline Buidling、Vide Boutielle、Castries 00124 ☎ (1-758) 458-7101 ◆ Saint Lucia Hotel & Tourism Association <ul style="list-style-type: none"> ☎ #2 Alfiona Plaza、Rodney heights、Gros Islet ☎ (1-758) 453-1811
5. 交通手段	<p>タクシーは政府指定の国内均一料金となっている。タクシーを利用する前に、目的地までの料金、料金単位が米ドルか EC ドルかを運転手に要確認。運転手へのチップは特に必要ではない。</p>
6. 治安	<p>人口比の犯罪件数は多く、首都を含め銃器使用犯罪が増加しており、巻き込まれて負傷する危険性があり、注意が必要である。</p> <p>観光立国であり、外国人が犯罪に巻き込まれないために観光地やビーチに多くの警察官を配置し、犯罪抑止活動を積極的に行っている。</p> <p>各人の一般的な防犯対策は怠ることなく、夜間の外出を控え、観光地以外は立ち入らない等し、強盗、窃盗、暴行等の事件に巻き込まれないように防犯対策が必要である。</p>

VI 主要連絡先

警察	☎ 999 / 452-2854
救急車	☎ 911
消防署	☎ 911
国際空港 Hewanorra 国際空港 George Charles 国際空港	☎ 454-6355 ☎ 452-1156
航空会社 ・カリビアン航空 ・LIAT ・アメリカン航空 ・英国航空 ・Virgin Atlantic	☎ (1-800) 744-2225 ☎ (1-888) 844-5428 ☎ (1-800) 744-0006 ☎ (1-800) 247-9297 ☎ (1-800) 744-7477
在トリニダード・トバゴ日本国大使館 (セントルシアを管轄)	5 Hayes St.、 St. Clair、 Port of Spain、 Trinidad and Tobago、 W.I. ☎ (1-868) 628-5991

(電話番号はセントルシアからかける場合の番号)

セントルシア閣僚名簿

(2016年6月14日組閣)

2019年10月現在

1 閣僚

(1)	首相兼財務・経済成長・雇用創出・外務・公共サービス大臣 Prime Minister and Minister for Finance, Economic Growth, Job Creation, External Affairs and the Public Service	アレン・ <u>シャスネ</u> Hon. Allen CHASTANET	下院議員
(2)	教育・革新・ジェンダー関係・持続可能な開発大臣 Minister for Education, Innovation, Gender Relations and Sustainable Development	ゲイル・T・C・ <u>リゴバート</u> Hon. Dr. Gale T.C. RIGOBERT	下院議員 ／女性
(3)	農業・漁業・国土計画・天然資源・協同組合大臣 Minister for Agriculture, Fisheries, Physical Planning, Natural Resources and Co-operatives	イゼキエル・ <u>ジョセフ</u> Hon. Ezechiel JOSEPH	下院議員
(4)	インフラストラクチャー・港湾・エネルギー・労働大臣 Minister for Infrastructure, Ports, Energy and Labour	スティーブンソン・ <u>キング</u> Hon. Stephenson KING	下院議員
(5)	保健・健康増進大臣 Minister for Health and Wellness	メアリー・ <u>アイザック</u> Sen. Hon. Mary ISSAC	上院議員 ／女性
(6)	経済開発・住宅・都市再開発・運輸・民間航空大臣 Minister for Economic Development, Housing, Urban Renewal, Transport and Civil Aviation	ガイ・ <u>ジョセフ</u> Hon. Guy JOSEPH	下院議員
(7)	公平・社会正義・地方自治・エンパワーメント	レナード・ <u>モントウート</u> Hon. Lenard	下院議員

	大臣 Minister for Equity, Social Justice, Local Government and Empowerment	MONTOUTE	
(8)	内務・司法・国家安全保障大臣 Minister for Home Affairs, Justice and National Security	ハーマンガルド・フランシ ス Sen. Hon. Hermangild FRANCIS	上院議員

(9)	商業・産業・投資・企業開発・消費者問 題担当大臣 Minister for Commerce, Industry, Investment, Enterprise Development and Consumer Affairs	ブラッドリー・フェリック ス Hon. Bradley FELIX	下院議員
(10)	観光・情報・報道・文化・創造産業大臣 Minister for Tourism, Information, Broadcasting, Culture and Creative Industries	ドミニク・フィディー Hon. Dominic FEDEE	下院議員
(11)	青少年育成・スポーツ大臣 Minister for Youth Development and Sports	エドモンド・エステファン Hon. Edmund ESTEPHANE	下院議員

2 閣外大臣

(12)	農業・漁業・国土計画・天然資源・協 同組合省付国土計画担当大臣 Minister in the Ministry of Agriculture, Fisheries, Physical Planning, Natural Resources and Co-operatives with responsibility for Physical Planning	ヘロド・スタニスロース Hon. Herod STANISLAUS	下院議員
(13)	観光・情報・報道・文化・創造産業付 文化・創造産業担当大臣 Minister in the Ministry of Tourism, Information, Broadcasting, Culture and Creative Industries with responsibilities for Culture and Creative Industries	フォルチューナ・ベルロー ズ Sen. Hon. Fortuna BELROSE	上院議員 ／女性

(1 4)	財務・経済成長・雇用創出・外務・公共サービス省付外務担当大臣 Minister in the Ministry of Finance, Economic Growth, Job Creation, External Affairs and Public Service with responsibility for External Affairs	サラ・ <u>フロッド＝ボブラン</u> Hon. Sarah FLOOD-BEAUBRUN	下院議員 / 女性
-----------	--	--	-----------------

(1 5)	法務長官 Attorney General	ステファン・ <u>ジュリアン</u> Hon. Stephen JULIEN	下院議員
-----------	--------------------------	--	------

(当館注：法務長官は閣議に参加するが、閣僚名簿上、閣外大臣の下に位置づけられる。)

参考資料 2 : セントルシア祝祭日 (2020年)

1月 1日	NEW YEAR' S DAY	元旦
2月 22日	INDEPENDENCE DAY	カーニバルデー
4月 10日	GOOD FRIDAY	グッドフライデー
4月 13日	EASTER MONDAY	イースターマンデー
5月 1日	LABOUR DAY	労働者の日
6月 1日	WHIT MONDAY	ウィットマンデー
6月 11日	CORPUS CHIRSTI	聖体の祝日
8月 1日	EMANCIPATION DAY	解放の日
10月 5日	THANKS GIVING DAY	サンクスギビングデイ
12月 13日	NATIONAL DAY	ナショナルデイ
12月 25日	CHRISTMAS DAY	クリスマス

当館管轄国と日本の貿易関係（2019年全期）

	アンティグア・バーブーダ	ドミニカ国	グレナダ	セントクリストファー・ネービス	セントルシア	セントビンセント	トリニダード・トバゴ	ガイアナ	スリナム
対日輸入総額	2,040,207 (1,952,872)	908,788 (823,199)	913,435 (1,011,447)	1,027,435 (709,223)	1,453,949 (1,404,382)	512,562 (859,042)	17,500,559 (16,398,551)	6,535,155 (5,596,838)	8,852,932 (7,456,479)
主要輸入品目	輸送用機器 1,596,315 照明器具 6,370 紙類及び同製品 462	自動車 619,964 繊維二次製品 65,140 照明器具 21,894	自動車 810,966 外衣類 2,826	自動車 831,383 繊維二次製品 64,331	自動車 1,256,836 プラスチック製品 32,375 医薬品 32,097	自動車 459,894 ゴム製品 3,324 プラスチック製品 675	自動車 13,617,137 ゴム製品(タイヤ・チューブ) 157,488 石油及び同製品 64,166	輸送用機器 3,993,725 金属製品 130,228 プラスチック 8,231	自動車 7,240,792 ゴム製品(タイヤ・チューブ) 253,423 プラスチック製品 16,611
対日輸出総額	3,074 (683)	78,754,391,104 (39,104)	2,080 (1,181)	1,591 (3,266)	1,522 (2,784)	229,753 (311,510)	(14,429,794)	905,398 (545,575)	633,925,738,893 (738,893)
主要輸出品目	精密機器類 1,846 電気計測機器 388	下着類 59,218 電気機器 3,073 蒸留酒 993	カカオ豆 856	セーター類 1,591	アルコール飲料 1,522	まぐろ 224,791	有機化合物 6,718,995 非鉄卑金属くず 119,223 カカオ豆 21,119	非鉄金属鉱 859,995 生きた動物 27,007 アルミニウム鉱 13,738	魚介類 603,908 木材 25,364
対日貿易収支	-2,037,133	-830,034	-911,355	-1,025,844	-1,452,427	-282,809	-10,556,376	-5,629,757	-8,219,007

<単位>1,000円 / <出典>財務省貿易統計:国別総額表, 国別概況品別表()内2019年総額